

# 我孫子と観光行政 ——「我孫子・新『田園都市』構想」——

藤井 信行\*

Abiko's Future Policy of Tourism  
Focusing on its New "Garden City" Project

Nobuyuki FUJII

## 要 旨

我孫子市は、「第三次総合計画（平成14年度～33年度）」を「市のまちづくりの最も基本となる計画であり、将来のあるべき姿を示すもの」と位置づけている。そのなかで、「我孫子市のまちづくりの最高指針であり、市がめざす将来のまちの姿を明らかにし、その実現に向けた財政運営の目標と基本的方向を示すもの」として「基本構想」（上記20年間）を定め、現在、それに基づいて「まちづくり…施策の基本的な方針と体系を示す」ための「基本計画」（7～8年間）の第三次計画（最終）を展開中である（我孫子市ホームページ「第三次総合計画／第8期実施計画」による）。

観光の分野に関しては、「地域が一体となって総合的かつ計画的に観光振興を推進し、交流人口の拡大と定住化促進を目的として、本市の観光振興の方向性と具体的な戦略を示す」ものとして「我孫子市観光振興計画」が平成25年度を初年度、平成30年度を目標年度として策定されている。これはもちろん「第三次総合計画」の観光分野に関する具体的な計画として策定されたものである（我孫子市ホームページ「我孫子市観光振興計画」による）。

小文は、次期「観光振興計画」（平成31年度～33年度）（さらに、次の「総合計画（第4次?）」の基本構想）を視野に入れた、今後の自治体としての観光行政について考察したものであるが、「我孫子・新『田園都市』構想」と名付けて新たな観光行政のビジョンを提示したものである。

キーワード：我孫子市、観光政策、まちづくり、文化財移築、高齢者専用住宅

---

\*教授 観光歴史学、我孫子市観光振興計画推進委員会委員長

## はじめに

小文は、我孫子市のこれからの観光行政についての考察である。我孫子市の観光行政に関しては、「第三次総合計画（平成14年度～33年度）」<sup>(1)</sup>の観光分野に関する具体的計画として策定された「我孫子市観光振興計画（平成25年度～30年度）」<sup>(2)</sup>がある。この「振興計画」には交流人口の拡大と定住化促進の2つの目的が定められているが、小文はその後者「定住化促進」に関して今後の観光振興の方向性と具体的な戦略を述べたものである。

現在の我孫子は、大都市圏の典型的なベッドタウンの1つと位置づけられよう。全国的に有名な観光地や関東圏で有数の観光資源をもった観光都市ではない。しかし、だからといって我孫子に「観光」は無用だ、という訳ではもちろんない<sup>(3)</sup>。

我孫子の観光資源といえば、市内に点在する「白樺派」の時代の文化遺産と手賀沼の自然環境がその代表であろう。だが、こうした観光資源は、我孫子の「観光」がサステイナブル（継続可能）な産業として成り立つために十分魅力あるものであろうか？ サステイナブルであるためには常に新たな観光客を開発せねばならない。またリピーターの獲得も不可避である。リピーターなくしてサステイナブルな産業として「観光」は存在しえない。つまり、我孫子の白樺派の文化遺産と手賀沼の自然遺産が、市外からのリピーターを獲得するのに十分な観光資源としての魅力を備えたものか？ ということである。残念ながら関東圏の他の観光地を上回るほどの魅力あるものではない。

しかしながら重要なことは、我孫子市外の人々にとってはそうかもしれないが、我孫子市民にとってはそうではない、ということなのである。つまり我孫子市民にとっては、白樺派の文化遺産や手賀沼の自然環境は我孫子での生活環境・社会環境を形づくるうえで欠かせないものとなっている。我孫子市民にとってはまさに宝物と言ってもよい。従って、行政がこうした観光資源を整備し「観光」として事業化・集客に努めるにしても、それは市外から我孫子を訪れる「観光客」を対象にするのではなく、市内に在住する我孫子市民を対象にするものでなくてはならない。つまり現我孫子市民13万人が潜在的観光客なのである。したがって市内に残る歴史遺産や豊かな自然といった我孫子の観光資源は、我孫子市民のために整備され、ハコ物を造るとすればそれは市民のための観光施設でなければならない。つまり我孫子にとっての「観光」とは、我孫子市民のための「まちづくり」の1つであり、そのための1つの手段なのである。

現在の「我孫子市観光振興計画（平成25年度～30年度）」で定められた「定住者促進」という目的は、すなわち「まちづくり」そのものであり、「観光」がその手段となる。小文はその具体的戦略として、観光分野における新たなビジョンを「我孫子・新『田園都市』構想」と

名付けて提示したものである

この「我孫子・新『田園都市』構想」は次の2点から成る。

- ①文化財（歴史的建造物等）の移築とその活用 ー文化（施設）と共存する「まちづくり」
- ②移築文化財を中心とした高齢者住宅群の建設（棟） ー「3世代が一緒に住める町」づくり

## 1. 観光振興の方向性

我孫子市の観光振興がこれからの「まちづくり」の1つの手段であるとするれば、「我孫子・新『田園都市』構想」はその具体的戦略である。

そもそも、都市の将来のビジョンを議論する上で、人口動向とそれに基づく財政見通しの議論はつねにその第一歩となる。「第三次基本計画」（平成28年2月16日決定）も、第一篇総論・第一章「第三次基本計画のねらい」のあと、第二章「将来の見通し」として「1. 人口の見通し」「2. 財政の見通し」で議論が始まっている<sup>(4)</sup>。

この「第三次基本計画」によれば、3年後（平成33年／基本計画最終年度）の推定人口は約12万7千人である。このうち生産年齢人口（15～64歳）は58.7%（約7万5,400人）、高齢者人口（65歳以上）は30.8%（3万9千人強）、そして年少人口（0～14歳）は10.5%（1万3千人強）となる<sup>(5)</sup>。我孫子市の全人口は平成23年の13万6千人強をピークにして、年々減少している。現在（平成30年9月）の市の常住人口が13万1千人弱<sup>(6)</sup>であるから、平成23年から7年間で約5千人の減少である。さらに3年後（平成33年度）の推定が12万7千人となると、これからの3年間で3千人強のさらなる減少が予測される。そして20年後の平成50年（2038年）には10万人台となり、それ以降毎年1,000～2,000人弱の減少が見込まれている。翌51年度（2039年）にはついに10万人を割ることになる。人口減少のスピードは年々速くなる傾向にある<sup>(7)</sup>。

人口減少が抱えるもう一つの問題は、人口の減少とともに高齢化率が年々高くなっていくことである。つまり、生産年齢人口は確実に減少することが見込まれているのに対して、高齢者人口は横這いもしくは微増である。現在（平成30年）の生産年齢人口が7万8千人弱である<sup>(8)</sup>のに対して、20年後の平成50年（2038年）にはほぼその2/3に減少し5万3千人弱と見込まれている<sup>(9)</sup>。こうした生産年齢人口の減少はすなわち大幅な市税の減収を意味する。ここに将来にわたる生産年齢人口の定住化が大きな課題として市政にのしかかってくる。

ただし、生産年齢人口の減少というのはどこの自治体も抱える問題であり、我孫子市だけの問題ではない。日本全国が少子高齢化に向かっている時代であって、すべての自治体が一生懸

命その対策に取り組んでいるのが現状であろう。それゆえ我孫子市の少子高齢化政策だけが他の自治体を上回る定住者の獲得に成功する——もちろん、そんな保証はどこにもない。

したがって、次期「観光振興計画（平成31年度～33年度）」はこれから10年・20年後の時代に向かって、着実に定住者の獲得へと向かう道筋を定めなければならない。そして次の総合計画（第4次?）には、10年・20年後を見据えた、他の自治体にはない斬新なビジョンと大胆な政策実行が求められよう。この「我孫子・新『田園都市』構想」はそのビジョンを示したものである。

## 2. 文化財（歴史的建造物等）の移築とその活用 一文化（施設）と共存する「まちづくり」

我孫子の「まちづくり」のための具体的戦略の1つが、文化財（歴史的建造物等）を移築し、その新たな活用をとおして文化（施設）と共存する「まちづくり」を行うというものである。文化都市「我孫子」の形成である。

まずは我孫子新田地区に文化複合施設（博物館）を建設する。その中心となるのは白樺文学館を移設した建物とその資料群といった歴史遺産である。この敷地全体を公園として整備し、一角に志賀直哉書斎を移築し、さらに母屋も再建する。博物館施設をより充実させようと思えば、杉村楚人冠邸もまるごとここに移築するのも選択肢の1つである。これをレストランやカフェとして活用し、公園全体を白樺派の時代をコンセプトにした文化施設として整備する。

もちろん新たに建設する施設は博物館であることから、我孫子の歴史を子どもたちが社会科教育の一環として学べる施設として整えることは言うまでもない。ホームページ上の博物館や教育委員会の考古出土品などがここに集められる。

この公園施設（我孫子新田地区）から根戸新田地区へと続く県道沿いの歩道を整え、自転車道・遊歩道を併設する。さらに湖岸も整え、子供たちが水と遊べる水辺を建設する。これは、水質の改善から取り組まねばならないことから、10年・20年といった長い視野で取り組むべき問題となる。

文化財の移築に関しては、今も昔も賛否両論、議論が尽きないところである。しかし「白樺派」時代の文化遺産と手賀沼の自然遺産という我孫子の2つの遺産は、今でこそ別々の観光資源として考えられているが、そもそも「白樺派」の時代には一体のものであった。つまり、手賀沼の北岸の斜面に家建て、南向きの居間と広い縁側に暖かな日差しが届く。そしてそこから手賀沼が一望できる。これが当時の姿である。これを取り戻すのである。

たとえば「杉村楚人冠記念館」である。建設時には縁側に大きなソファを置いて、そこから

手賀沼を間近に見ることができたという。しかし現在はまだそれは不可能である。湖畔が再開発されそこには住宅が立ち並んでいる（若松地区）。さらに100年近く経つと庭の樹木は大きくなりすぎて、庭の外も見渡せないくらいに成長している。

この「楚人冠邸」を我孫子新田地区（あるいは高野山新田地区）に移築し復元することによって、手賀沼湖岸の地で再び建設当時の景観を取り戻すことが出来る。と同時に、手賀沼湖岸も白樺派の時代のたたずまいを残す「まちづくり」の核となり、それは我孫子市民にとって新たな観光資源ともなる。市民のための新たな観光資源（教育・厚生・娯楽など）として市民の生活と共存する道を探るというのも、歴史的建造物等（歴史遺産）の保存の方法の1つである。

その意味で歴史的建造物の移築は、文化財としての価値を根本的に考え直すことを強いる。つまり過去の歴史遺産は保護・保存されなくてはならない。これは、私たちの時代だけではなくすべての時代の人々にとっての義務といってもよい。ただし、歴史的遺産だからといってそれをオリジナルのまま展示・鑑賞を目的に保存するだけが歴史遺産の保存方法ではない。現代の私たちがそれを日常的に利用しつつ、同時に保存も考える——これは観光資源の活用の問題であるが、こうした保存の方法もある<sup>(10)</sup>。

我孫子市のモデルになる具体例が2つある。ともに志賀直哉に関連するものだが、1つは奈良県の学校法人奈良学園が所有する「志賀直哉旧居」である。昭和初期に志賀直哉自身が設計した旧居を復元したもので、学園が公開講座の開催やセミナーハウスとして利用している。2つ目は広島県尾道市の「おのみち文学の館」である。ここは、文学記念室（国登録文化財）、志賀直哉旧居、文学公園、中村憲吉旧居の4施設から成る1つの大きな文化複合施設を形成している。文化財の移築・復元をとおして文化都市の「まちづくり」を実践しようとするなら、よいモデルとなるものである。

1996年に文化財登録制度が施行され、文化財は単なる保存から、活用されつつ保存するという考え方が法律的にも後ろ盾をもつことになった。そのため、活用を前提とした移築・保存・改修などには国からの補助金を期待できる。それ故に、先にも指摘した文化財の移築に関する議論とともに、保存と活用に関する議論もまた活発となり、最終的には政治の場で決着されることが多くなった<sup>(11)</sup>。

とまれ、我孫子市内の歴史的建造物等を観光資源としてのみならず「まちづくり」の重要な要素として考えるとき、建築時に持っていた価値（今は失われてしまった）を取り戻すことは、きわめて意義あることである。それを取り戻す手段が、歴史的建造物群の湖岸地区への移築なのである。具体的には、我孫子新田地区に白樺文学館と志賀直哉関係の建造物を移築・新設する。そして高野山新田地区に楚人冠邸を、さらに高野山桃山公園の高台に旧村川別荘をそれぞれ

れ移築する。我孫子新田地区の博物館施設をより充実させるために楚人冠邸もここに移築した場合、旧村川別荘が高野山新田地区に移る。

歴史的建造物群を湖岸地区へ移築することをとおして、文化（施設）と共存する「まちづくり」を進めようというプロジェクトである。

### 3. 移築文化財を中心とした高齢者住宅群（棟）の建設 —「3世代が一緒に住める町」づくり

移築した歴史的建造物を中心に高齢者用賃貸住宅群を建設する。これが「我孫子・新『田園都市』構想」の核となる。

たとえば高野山新田地区に楚人冠邸（あるいは旧村川別荘）を移築した場合、それを中心に高齢者用賃貸住宅群（棟）を建設する。この高齢者用賃貸住宅は、我孫子市内に居住している3世代家族のおじいちゃん・おばあちゃんを対象とする。2世帯住宅への増改築が物理的に不可能な戸建て住宅やマンション等の集合住宅に住むおじいちゃんやおばあちゃんたちである。現在の住宅をお父さん・お母さんが相続し子供たちと2世代で住み、おじいちゃん・おばあちゃんが新しい高齢者用賃貸住宅に移るのである。賃貸料は、これまでの我孫子在住年数を考慮して、数段階の料金設定を考えてみるのも一案である。

その際、重要なことは、市が公社を設立し、すべて公営の施設とすることである。つまり、市独自の住宅供給機関を設置し、市独自の住宅条例を制定し、市が営利を目的としない建築代行業を組織するのである。将来的には、我孫子新田地区や根戸新田地区にもこれを展開する。

ただしこの高齢者用賃貸住宅の建設は、単に高齢者対策のための事業ではない。そこに、子供たちのための施設（たとえば幼稚園・保育園、子ども公園・子ども図書館等）を必ず併設する。将来的に最低でも10万・11万・12万人（目標年度によって目標数値も変わる）という我孫子市人口を維持するための、現市民の定住化政策の一環である。

これからの少子高齢化社会への移行を考えると、転勤・就学（新規）者は別にして、我孫子への新たな転入者を大きく期待することはできない。現市民にこのまま20年後も30年後も我孫子に住み続けてもらえる「まちづくり」を考えねばならないということである。特にこれからの我孫子市の財政を考えれば、さらに現在の子供世代にも成人後も我孫子に住み続けてもらい、彼ら・彼女らに10年・20年後の生産年齢人口になってもらわねばならない。高齢者用賃貸住宅の建設とはつまり、3世代が我孫子に同住することを目的としたものであり、必然的にそれは子供世代の定住化を視野に入れたものとなる。

農業もまた、我孫子3世代同住に大きく関わりをもつ。高野山新田地区に楚人冠邸（あるい

は旧村川別荘)を移築した場合、現在ある「水生植物園」や「ふれあい市民農園」を有効活用して3世代がともに楽しめる「我孫子大型農園」として整備する。「農園」が、楚人冠邸(あるいは旧村川別荘)を中心にした文化施設や子供たちの施設とともに高齢者用住宅群(棟)とも共存するのである。ここで3世代が一緒に農業に携わる。

たとえば、1年契約で田畑の広さを自由に決めることができるようにする。親子で育てるのもよし、お年寄りの趣味でもよし、3世代で農園を利用するもよし。いろいろな人たちと助け合い、水をやり畑を耕す。地域の人々との世代を超えた触れ合いも増える。行政が、水の管理や過去の新田開発の歴史などをレクチャーしても面白い。少し高学年の子供たちにとっては、興味ある話ではなからうか。

とにかく、現在の小・中学生には10年・20年後も我孫子に住み続けたいと思ってもらわねばならない。そのためには、小・中学校のときに我孫子に住んでいて(我孫子の小・中学校で)良かったと思える体験をたくさんさせること。これは市が小・中学校の行事(たとえば体験授業・環境学習など)をとおして実施可能であろう。こうした体験を積み重ねることで、将来、我孫子で両親とともに住みたいと思い、また自分の子供にも同じような体験を学校でさせてあげたいという思いにつながる。それが可能となる環境を市が提供しなくてはならない。我孫子には自然がたくさん残っていることから、「農園」での体験学習や、たとえば「子ども自然塾」といった活動に市が積極的に関わっていくなど、具体的な方法はいくらでもありそうだ。

3世代が我孫子に同住する方策はまだまだある。高齢者用住宅(棟)の1階に「農園」で収穫した食材を使ったレストランを開業する。居住者に限定せず誰でも利用できるようにする。ヘルシーなメニューを揃えれば、レストラン目当てで来る人も増えるかもしれない。高齢者だけのコミュニティになりがちな高齢者用住宅の中で、サラリーマンやOLたちが昼食をとり、またお昼時を過ぎれば今度は小さな子供を連れたママ友たちが集まる場所になるかもしれない。レストランでの食事は、3世代が集う場所と機会の提供ともなる。

室内プールを設置するのもよいだろう。プールもレストラン同様に誰でも利用できるようにする。足腰に負担のない水中でのエクササイズ用に、また遊びに来た孫と一緒に楽しんだりすることができる施設にする。手賀沼でジョギングやサイクリング、ウォーキングを楽しむ人が汗を流すためにシャワールームを付設するのもよいだろう。高齢者を対象とする建物だが、決して住居者が孤立するような施設にはしない。

こうしたことはすべて観光行政の一つとして、市政が関わっていけることである。「観光」と言っても、市外から「観光客」を集めることが観光行政なのではなく、市在住の「潜在的観光客—3世代13万人の現我孫子市民—」がその対象者なのである。

30年も40年も前に我孫子に居を構えた人たち（現在のおじいちゃん・おばあちゃんたち）の子ども（お父さん・お母さん）が独立し家庭をもち、両親（おじいちゃん・おばあちゃん）から今までの住居を相続する。そして両親（おじいちゃん・おばあちゃん）は、同じ市内のこうした高齢者施設で暮らす。互いにいつでも会いに行ける。このことが重要である。孫が大きくなれば一緒に遊べる場所がある。訪ねる文化施設もある。我孫子の文化遺産を移築し、その活用をとおしてこれからの我孫子の「まちづくり」を行う。

3世代そろって1日を過ごせる場所と機会がある—そんな我孫子の「まちづくり」が、「我孫子・新『田園都市』構想」なのである。

### おわりに

そもそも「田園都市」というのは、20世紀初頭にイギリスで提唱された新しい都市の概念である。産業革命の進展に伴い、給与生活者が労働者の大半を占めるようになり、それとともに、生産の場（都市の工場など）としての「職」と消費の場としての「住（家庭）」の分化が始まったとされる。社会生活と私生活の分化と言い換えてもよい。中産階級以上の人々は郊外へ移り住んだ。そこで「専用住宅」と呼ばれる、居間と個室から成る住居（現代のような住居形態）での生活が始まった。こうした住居群が「田園都市」と呼ばれる。それは単なる郊外の専用住宅の集まりではなく、既存の都市に代わる新たな都市（「職」と「住」が一体となった都市）を形成するものであった。土地はすべて公有か、もしくは共有が原則であった<sup>(12)</sup>。

本来は「職」「住」一体の構想から始まったが、しかしその後の交通機関の発達によって「職」の部分が除かれ、いかに理想的な専用住居を提供するかという「住」環境の整備が追求された。そしてそれが、現代のニュータウン事業へと連続と引き継がれてきた。

では高齢者用住居はどんな建物にすればよいか？ 低層（2階建てが限度か？）住宅が何棟も建ち並ぶのか、それとも高層棟にするのか？ 高齢者用住宅群の形態は大いに議論の余地があるところだ<sup>(13)</sup>。これは市の財政面からの議論も不可避となろう。また将来的には、介護施設・福祉施設の問題も出てこよう。

ひとまず低層階住宅群か、それとも高層住宅棟か？ の議論はさて置き、20世紀初頭の「田園都市」構想以降の住居史の変遷を見ていくと、建物の形態について僅かだが示唆を得ることができる。たとえば、「田園都市」は中産階級以上に新しい生活環境を提供したが、都市の貧しい労働者階級は置き去りにされた。彼らは都市の劣悪な住環境下の生活を抜け出せないままであった。19世紀には一部の資本家や博愛主義者、また社会主義ユートピアなどの個人的努

力で労働者階級の住環境の改善が試みられていたが<sup>(14)</sup>、それは20世紀に入ると社会主義政権や社会主義勢力の強い都市などで、行政がかかわる「ソーシャルハウジング（公的機関が関与する非営利目的の賃貸住宅）」へと引き継がれていった<sup>(15)</sup>。さらに社会主義政権下のソビエト連邦で「コレクティヴハウジング（集団生活型集合住宅）」という、すべての労働者に住居を提供し居住者全員が平等な生活を行うための、食堂や託児所といった共用スペースを備えた住居形態へと展開していった<sup>(16)</sup>。

一方、資本主義社会でも住環境の改善は試みられた。それは、間取りの標準化、窓・扉・キッチンセット等の規格化、建築生産の工業化といった「マスハウジング（住宅の大量生産方策）」と呼ばれる方式で進められ<sup>(17)</sup>、また日本ではそれは「2DK」といった「標準設計方式」の導入で進められた<sup>(18)</sup>。しかし、やがてこうした計画的に造られた画一的な生活環境は、残念ながらその単調さや退屈さを指摘されるようになった。

こうした住居史の流れの中に高齢者用住宅群（棟）のモデルを見ることができる。つまり、かつての専用住宅に見られた「居間」と「個室」という概念は、基本的に2人住まいの高齢者住宅ではその区分の必要がなくなる。その代わりに、ワンルームでオープンスペースの大きな空間を用意し、それをキッチンユニットや家具などで間仕切りをする。これによって可変式の住居を提供するのである。現代のワンルームマンションなどよりはるかに大きな空間であり、居住者のニーズに合わせて自由な部屋づくりが出来るのである<sup>(19)</sup>。画一的な生活環境による単調さや退屈さといった批判はなくなる。

行政が積極的に関わる「ソーシャルハウジング」制度の下で、より大量生産がし易いオープンスペースのワンルームを建設し、「コレクティヴハウジング」のように各棟・各階にキッチンやダイニング、リビングルームといった共用スペースを設ける。それは、住人相互の憩いの場となり、同時に訪ねてきた家族たちとの3世代が集う場所ともなる。

緑に包まれた田園的な環境（自然や健康的な生活など）と郊外都市の利便性を併せもつ安全でゆとりある生活、文化施設と共存する「まちづくり」、子供たちが自然の中で掛け替えのない体験を積み重ね、そして3世代が市内に一緒に住むための「まちづくり」——これが、「我孫子・新『田園都市』構想」が追い求めようとするものである。

そしてこの新しい観光行政におけるビジョンは、単に我孫子市にとどまらず大都市圏のほとんどのベッドタウンが、今後、10年・20年のうちに確実に直面するであろう様々な問題—たとえば少子高齢化・住民の都心への移転・それに伴う市内の空き家の増加など—に自治体としてどのように対応するか…、その対応の1つのモデルともなるのではなかろうか。（完）

注

- (1) 我孫子市ホームページ「第三次総合計画（平成14年度～33年度）」
- (2) 我孫子市ホームページ「我孫子市観光振興計画（平成25年度～30年度）」
- (3) 「観光」と言えば一般的に考えられるイメージは、観光地（観光資源）があって、そこを観光客（ゲスト）が訪ね、観光資源を楽しみ、そしてお金を落とす。ここに一つの経済現象が成立する—こうしたものではなからうか。しかし現代の「観光」はそれだけではない。「観光」を経済現象だけで考える限り、それは一部の商業関係者を対象とした事業に留まってしまい、「観光」がゲストとホスト（観光地・観光資源側の人々）との双方向性の関係にあることや、「観光」をサステナブル（継続可能な）産業（事業）として存続させるための視点が抜け落ちている。ただし小文の考察が目的とするところは、こうしたことではない。従ってこれらは別の機会にゆだねたい。
- (4) 我孫子市ホームページ「第三次基本計画」（平成28年2月16日決定），pp. 22-5.
- (5) 同上，pp. 22-3. および同「第三次基本計画／人口の見通し」（平成27年7月），pp. 14-20.
- (6) 我孫子市公式ウェブサイト「常住人口」（平成30年9月）。なお、この現在（平成30年9月）の数字と「第三次基本計画／人口の見通し」（平成27年7月）の平成30年度推計値（約13万300人）には数百人の差異があるが、今後の推定値として長期にわたり数値が示されているのは「人口の見通し」（平成27年7月）であることから、小文では「人口の見通し」の数値を使っている。
- (7) 我孫子市ホームページ「第三次基本計画／人口の見通し」（平成27年7月），pp. 14-20.
- (8) 我孫子市公式ウェブサイト「常住人口」（平成30年9月）
- (9) 我孫子市ホームページ「第三次基本計画／人口の見通し」（平成27年7月），p. 17.
- (10) 清水真一他『歴史ある建物の活かし方』（学芸出版社，2001年）参照。
- (11) この点については、拙著「歴史としての記録と記憶の保存」（総合観光学会編『観光学からのメッセージ』同文館出版，2013年，pp. 112-8.）でも論じた。最近では、名古屋城改築の事業も良い例である。
- (12) E. ハワード（長素連訳）『明日の田園都市』（鹿島出版会，1968年）および東秀紀他『「明日の田園都市」への誘い—ハワードの構想に発したその歴史と未来』（彰国社，2001年）参照。
- (13) 世界中の公共住宅のモデルとなったベルリン集合住宅群（世界遺産「ベルリンのモダニズム公共住宅」）は議論の参考となるだろう。
- (14) L. ベネヴォロ（横山正訳）『近代都市計画の起源』（鹿島出版会 SD 選書，1976年）参照。
- (15) D. I. グリーンパーク（矢代真己訳）『オランダの都市と集住』（住まいの図書館出版局，1990年）参照。
- (16) 八束はじめ『希望の空間』（住まいの図書館出版局，1988年）参照。
- (17) 松村秀一『住宅という考え方』（東京大学出版会，1999年）および松村他「マスハウジング期に建設された集合住宅の再生手法に関する国際比較研究」（『総合住宅研究財団研究年報』23巻，1997年，pp. 289-99.）をそれぞれ参照。
- (18) 佐藤滋『集合住宅団地の変遷』（鹿島出版会，1989年）参照。
- (19) 原広司「均質空間論」（同『空間 機能から様相へ』岩波現代文庫，2007年，所収），黒沢隆『個室群住居』（住まいの図書館出版局，1997年）および松村秀一『住宅という考え方』（東京大学出版会，1999年）を参照。

参考文献

- 我孫子市ホームページ「第三次総合計画（平成14年度～33年度）」  
我孫子市ホームページ「第三次基本計画」（平成28年2月16日決定）  
我孫子市ホームページ「第三次基本計画／人口の見通し」（平成27年7月）  
我孫子市ホームページ「我孫子市観光振興計画（平成25年度～30年度）」（平成25年3月）  
我孫子市公式ウェブサイト「常住人口」（平成30年9月）
- D. I. グリーンパーク（矢代眞己訳）『オランダの都市と集住』（住まいの図書館出版局，1990年）  
黒沢隆『個室の計画学』（鹿島出版会 SD 選書，2016年）  
同『個室群住居』（住まいの図書館出版局，1997年）  
佐藤滋『集合住宅団地の変遷』（鹿島出版会，1989年）  
清水真一他『歴史ある建物の活かし方』（学芸出版社，2001年）  
原広司『空間 機能から様相へ』（岩波現代文庫，2007年）
- E. ハワード（長素連訳）『明日の田園都市』（鹿島出版会，1968年）  
東秀紀他『「明日の田園都市」への誘い—ハワードの構想に発したその歴史と未来』（彰国社，2001年）  
藤井信行「歴史としての記録と記憶の保存」（総合観光学会編『観光学からのメッセージ』同文館出版，2013年，pp. 112-8.）
- L. ベネヴォロ（武藤章訳）『近代建築の歴史』（鹿島出版会，2004年）  
同（横山正訳）『近代都市計画の起源』（鹿島出版会 SD 選書，1976年）  
松村秀一『住宅という考え方』（東京大学出版会，1999年）  
松村他「マスハウジング期に建設された集合住宅の再生手法に関する国際比較研究」（『総合住宅研究財団研究年報』23巻，1997年，pp. 289-99.）  
八束はじめ『ロシア・アヴァンギャルド建築』（LIXIL 出版，2015年）  
同『希望の空間』（住まいの図書館出版局，1988年）